様式第20号（第22条関係）

認定特定非営利活動法人（特例認定特定非営利活動法人）の役員報酬規程等提出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日(宛先)滋賀県知事 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　　）　　　－ＦＡＸ（　　　）　　　－ |
| （ふりがな） |  |
| 法人の名称 |  |
| （ふりがな） |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 事務責任者の氏名 |  |
| 担当者の氏名 |  |
| 担当者の連絡先（電話番号またはメールアドレス） |  |
| 認定の有効期間 | 事業年度 |
| 自年月日至年月日 | 自年月日至年月日 |
| 　特定非営利活動促進法第55条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、以下の書類を提出します。 |
| ⑴　前事業年度の役員報酬または職員給与の支　給に関する規程 | ﾁｪｯｸ欄 |  | エ　役員等に対する報酬または給与の状況 (ｱ)　役員等に対する報酬または給与の支給（(ｲ)を除く。）(ｲ)　給与を得た職員の総数および総額 |  |
|  | 提出しない場合 |  |
|  |  | 最後に役員報酬規程を提出した事業年度（　 年度） |  | オ　支出した寄附金の額ならびにその相手先および支出年月日 |  |
| 最後に職員給与規程を提出した事業年度（　 年度） |  |
| ⑵　前事業年度の収益の明細その他の資金に関　する事項、寄附金に関する事項その他の内閣　府令で定める事項を記載した書類（特定非営利活動促進法第54条第２項第３号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。） |  | カ　海外への送金または金銭の持出しを行っ　た場合におけるその金額および使途ならび　にその実施日 |  |
| ⑶　法第45条第１項第３号（ロに係る部分を除く。）、第４号イおよびロ、第５号ならびに第７号に掲げる基準に適合している旨および法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 |  |
|  | ア　収益の源泉別の明細、借入金の明細そ　の他の資金に関する事項 |  |  |
| イ　次に掲げる取引に係る取引先、取引金　額その他その内容に関する事項(ｱ)　収益の生ずる取引および費用の生ず　る取引のそれぞれについて、取引金額　の最も多いものから順次その順位を付　した場合におけるそれぞれ第１順位か　ら第５順位までの取引(ｲ)　役員等との取引 |  |  | 認定基準等チェック表（第３表）※「ロ」の欄の記載は必要ありません。 |  |
|  | 「役員の状況」第３表付表１ |  |
| 監査証明書 または「帳簿組織の状況」第３表付表２ |  |
| 認定基準等チェック表（第４表）(初葉) |  |
| ウ　寄附者（当該認定特定非営利活動法人　等の役員、役員の配偶者もしくは三親等　以内の親族または役員と特殊の関係のあ　る者で、前事業年度における当該認定特　定非営利活動法人等に対する寄附金の額　の合計額が20万円以上であるものに限　る。）の氏名ならびにその寄附金の額お　よび受領年月日 |  | 認定基準等チェック表（第５表） |  |
| 認定基準等チェック表（第７表） |  |
|  | 欠格事由チェック表 |  |
|  |

※　代理申請時使用欄

|  |
| --- |
| 申請代理人住所氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名）行政書士登録番号連絡先（電話番号またはメールアドレス） |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。